

西海市新型インフルエンザ等対策行動計画

(新型インフルエンザ等対策特別措置法対応版)

西 海 市

目 次

I. はじめに	- 1 -
II. 新型インフルエンザ等対策の実施に関する基本的な方針	- 3 -
II - 1. 新型インフルエンザ等対策の目的及び基本的な戦略	- 3 -
II - 2. 新型インフルエンザ等対策の基本的考え方	- 4 -
II - 3. 新型インフルエンザ等対策実施上の留意点	- 5 -
II - 4. 新型インフルエンザ等発生時の被害想定等	- 6 -
II - 5. 対策推進のための役割分担	- 7 -
II - 6. 行動計画の主要6項目	- 9 -
1 実施体制	- 9 -
2 情報収集・情報提供・共有	- 14 -
3 まん延防止	- 16 -
4 予防接種	- 16 -
5 医療	- 18 -
6 市民生活及び市民経済の安定の確保	- 18 -
II - 7. 発生段階	- 20 -
III. 各段階における対策	- 21 -
未発生期	- 21 -
1 実施体制	- 21 -
2 情報収集・情報提供・共有	- 22 -
3 まん延防止	- 22 -
4 予防接種	- 22 -
5 医療	- 23 -
6 市民生活及び市民経済の安定の確保	- 23 -
海外発生期	- 25 -
1 実施体制	- 25 -
2 情報収集・情報提供・共有	- 25 -
3 まん延防止	- 26 -
4 予防接種	- 26 -
5 医療	- 27 -
6 市民生活及び市民経済の安定の確保	- 27 -

国内発生早期	- 28 -
1 実施体制	- 28 -
2 情報収集・情報提供・共有	- 28 -
3 まん延防止	- 29 -
4 予防接種	- 29 -
5 医療	- 30 -
6 市民生活及び市民経済の安定の確保	- 30 -
国内感染期	- 31 -
1 実施体制	- 31 -
2 情報収集・情報提供・共有	- 32 -
3 まん延防止	- 32 -
4 予防接種	- 33 -
5 医療	- 33 -
6 市民生活及び市民経済の安定の確保	- 34 -
小康期	- 36 -
1 実施体制	- 36 -
2 情報収集・情報提供・共有	- 36 -
3 まん延防止	- 36 -
4 予防接種	- 37 -
5 医療	- 37 -
6 市民生活及び市民経済の安定の確保	- 37 -
参考資料	- 38 -
用語解説	- 43 -

I. はじめに

1. 新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定

新型インフルエンザ^{※1}は、毎年流行を繰り返してきたインフルエンザウイルス^{※2}とウイルスの抗原性が大きく異なる新型のウイルスが出現することにより、およそ10年から40年の周期で発生している。ほとんどの人が新型のウイルスに対する免疫を獲得していないため、世界的な大流行（パンデミック^{※3}）となり、大きな健康被害とこれに伴う社会的影響をもたらすことが懸念されている。

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「特措法」という。）は、病原性^{※4}が高い新型インフルエンザや同様に危険性のある新感染症^{※5}が発生した場合に、国民の生命及び健康を保護し、国民生活及び経済に及ぼす影響が最小となるようにすることを目的に、国、地方公共団体、指定（地方）公共機関^{※6}、事業者等の責務、新型インフルエンザ等の発生時における措置及び新型インフルエンザ等緊急事態措置等の特別の措置を定めたものであり、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号。以下「感染症法」という。）等と相まって、国全体としての万全の態勢を整備し、新型インフルエンザ等対策の強化を図るものである。

2. 取組の経緯

国では、平成17年12月に「新型インフルエンザ対策行動計画」を策定して以来、数字の部分的な改定を行い、平成20年の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律および検疫法の一部を改正する法律（平成20年法律第30号）」で、新型インフルエンザ対策の強化が図られたことを受け、平成21年2月に、新型インフルエンザ対策行動計画を改定した。

同年4月に、新型インフルエンザ（A/H1N1）^{※7}がメキシコで確認され、世界的な大流行となったが、我が国ではこの対策実施を通じて、実際の現場での運用や病原性が低い場合の対応等について、多くの知見や教訓等が得られた。

これを踏まえ、国は、新型インフルエンザ対策行動計画を改定するとともに、対策の実効性をより高めるための法制化の検討を重ね、平成24年4月に、病原性が高い新型インフルエンザと同様の危険性のある新感染症も対象とする危機管理の法律として、特措法が制定された。

そして、平成25年6月には、特措法第6条に基づき、「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」（以下、「政府行動計画」という。）を作成するに至った。

長崎県では、平成17年12月に「長崎県新型インフルエンザ対策行動計画」を策定後、平成22年12月に改訂し、新型インフルエンザの発生から流行の拡大、まん延、回復、小康状態まで、想定される事項について具体的な対応策を定めている。

そして、特措法第7条及び政府行動計画に基づき、平成26年3月に「長崎県新型インフルエンザ等対策行動計画」（以下、「県行動計画」という。）を策定した。

3. 西海市行動計画の作成

西海市では、平成21年3月、国の新型インフルエンザ対策行動計画及び長崎県新型インフルエンザ対策行動計画との整合性を保ちながら、市民の健康を守り、安全・安心を確保することを目的として、「西海市新型インフルエンザ対策行動計画」とともに「西海市新型インフルエンザ対策行動マニュアル」を策定している。

この度、政府行動計画と県行動計画の策定を受けて、西海市も特措法第8条の規定により、県行動計画に基づき、「西海市新型インフルエンザ等対策行動計画」（以下「市行動計画」という。）を作成する。

市行動計画は、「西海市新型インフルエンザ対策行動計画」を見直し、市の新型インフルエンザ等対策の総合的な推進に関する事項、市が実施する措置や体制に関する事項、他の地方公共団体やその他の関係機関との連携に関する事項等を定めるものである。

市行動計画の対象とする感染症（以下「新型インフルエンザ等」という。）は、県行動計画の対象とするものと同様であり、以下のとおりである。

- 感染症法第6条第7項に規定する新型インフルエンザ等感染症（以下「新型インフルエンザ」という。）
- 感染症法第6条第9項に規定する新感染症で、その感染力の強さから新型インフルエンザと同様に社会的影響が大きなもの。

なお、鳥インフルエンザ^{※8}（鳥から人に感染したもの）は、特措法の対象ではないが、県行動計画の「国内外で鳥インフルエンザが人で発生した場合等の対策（参考）」において、市の関係部署は県と連携し、情報提供・共有、予防・まん延防止に取り組むものとする。

市行動計画は、新型インフルエンザ等に関する最新の科学的な知見や、新型インフルエンザ等対策の検証等を通じて見直しを行い、また、政府行動計画及び県行動計画の見直しがあった場合には適時適切に変更を行うものとする。

Ⅱ. 新型インフルエンザ等対策の実施に関する基本的な方針

Ⅱ-1. 新型インフルエンザ等対策の目的及び基本的な戦略

新型インフルエンザ等の発生時期を正確に予測することは困難である。また、感染性の強い新型インフルエンザ等が万一発生すれば、市民の生命や健康、経済全体にも大きな影響を与えかねない。このため、新型インフルエンザ等については、長期的には、市民の多くが罹患するものであるが、患者の発生が一定の期間に偏ってしまった場合、医療提供が円滑に行うことができない事態が想定される。そのため、市は、新型インフルエンザ等対策を地域における危機管理に関わる重要な課題と位置づけ、次の2点を主たる目的として対策を講じていく。

- 1) 感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護する。
 - 感染拡大を抑えて、流行のピークを遅らせ、医療体制の整備のための時間を確保する。
 - 流行のピーク時の患者数等をなるべく抑え、医療体制への負荷を軽減するとともに、医療体制の強化を図り、必要な患者が適切な医療が受けられるようにする。
 - 適切な医療提供により、重症者数や死亡者数を減らす。

- 2) 市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにする。
 - 地域での感染拡大防止策等により、欠勤者の数を減らす。
 - 事業継続計画の作成・実施等により、医療の提供の業務又は市民生活及び市民経済の安定に寄与する業務の維持に努める。

II-2. 新型インフルエンザ等対策の基本的考え方

新型インフルエンザ等対策は、発生の段階や状況の変化に応じて柔軟に対応していく必要があることを念頭に置かなければならない。過去のインフルエンザのパンデミックの経験等を踏まえると、一つの対策に偏重して準備を行うことは、大きなリスクを背負うことになりかねない。市行動計画は、病原性の高い新型インフルエンザ等への対応を念頭に置きつつ、発生した感染症の特性を踏まえ、病原性が低い場合等様々な状況で対応できるよう、対策の選択肢を示すものである。（具体的な対策については、III.において、発生段階ごとに記載する。）

- 発生前の段階では、市民に対する啓発や事業継続計画等の策定など、発生に備えた事前の準備を周到に行っておく。
- 世界で新型インフルエンザ等が発生した段階では、直ちに、国や県の状況を確認しながら、対策実施のための体制に切り替える。
- 国内外の発生当初などの病原性・感染力等に関する情報が限られている場合には、過去の知見等も踏まえ最も被害が大きい場合を想定し、強力な対策を実施するが、常に新しい情報を収集し、適切な対策へと切り替えることとする。
- 県内の発生当初の段階では、県と連携して、感染拡大のスピードをできる限り抑える対策を講ずる。
- 県内で感染が拡大した段階では、県等と相互に連携して、医療の確保や市民生活・市民経済の維持のために最大限の努力を行う必要があるが、社会は緊張し、いろいろな事態が生じることが想定される。したがって、あらかじめ決めておいたとおりにはいかないことが考えられ、社会の状況を把握し、状況に応じて臨機応変に対処していく。
- 事態によっては、地域の実情等に応じて、県等と連携して、医療機関も含めた現場が動きやすくなるような配慮・工夫を行う。
- 市は、特措法の規定に基づく住民に対する予防接種の実施主体であり、国が示す接種の優先順位を踏まえ、全市民が速やかに接種できるように、県及び関係医療機関等の連携協力による接種体制を構築する。
- 市は、あらゆる媒体を活用して正確かつ迅速に情報提供を行うことはもちろん、高齢者や障害者等の要援護者に対しても、必要とする情報が確実に行き届くよう、関係機関・関係団体等との連携により、対策を講ずる。

Ⅱ-3. 新型インフルエンザ等対策実施上の留意点

市は、新型インフルエンザ等発生に備え、また、発生した時に、特措法その他の法令、県行動計画、市行動計画又は業務計画に基づき、相互に連携協力し、新型インフルエンザ等対策の的確かつ迅速な実施に万全を期す。この場合において、次の点に留意する。

1. 基本的人権の尊重

市は、新型インフルエンザ等対策の実施に当たっては、基本的人権を尊重する。

医療関係者への医療等の実施の要請、不要不急の外出の自粛要請、学校、興行場等の使用制限等の要請等がなされる場合、法令の根拠があることを前提として、市民に対して十分説明し、理解を得ることを基本とする。

2. 危機管理としての特措法の性格

特措法は、万一の場合の危機管理のための制度であって、緊急事態に備えて様々な措置を講じることができるよう制度設計されている。しかし、新型インフルエンザや新感染症が発生したとしても、病原性の程度や抗インフルエンザウイルス薬^{※9}等の対策が有効であることなどにより、新型インフルエンザ等緊急事態の措置を講ずる必要がないこともあり得ると考えられ、どのような場合でもこれらの措置を講じるというものではないことに留意する。

3. 関係機関相互の連携協力の確保

西海市新型インフルエンザ等対策本部（以下「市対策本部」という。）は、政府対策本部、県対策本部と相互に緊密な連携を図り、新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する。

市対策本部長（市長）は、新型インフルエンザ等対策の総合的な推進に当たり、特に必要があると認める場合には、県対策本部長（県知事）に対して、新型インフルエンザ等対策に関する総合調整を行うよう要請する。

4. 記録の作成・保存

市は、発生した段階で、市対策本部における新型インフルエンザ等対策の実施に係る記録を作成し、保存し、公表する。

II-4. 新型インフルエンザ等発生時の被害想定等

1. 新型インフルエンザ等発生時の被害想定

新型インフルエンザは、発熱、咳（せき）といった初期症状や飛沫感染、接触感染が主な感染経路と推測されるなど、基本的にはインフルエンザ共通の特徴を有していると考えられるが、鳥インフルエンザ（H5N1）等に由来する病原性の高い新型インフルエンザの場合には、高い致命率^{※10}となり、甚大な健康被害が引き起こされることが懸念される。

新型インフルエンザ等発生時の流行規模は、出現したウイルスの病原性や感染力の強さにより左右されるものである。国の想定方式を基に西海市における流行規模を推計すると次表のとおりとなり、市の医療機関を受診する患者数は、約3,200人～約6,100人の推計となる。

なお、これらの推計に当たっては、新型インフルエンザワクチンや抗インフルエンザウイルス薬等による治療の効果、現在の医療体制、衛生状況等を一切考慮していない場合の最悪の数値である。

全人口の25%が罹患すると想定した場合の患者数等の推計

	H22年国勢調査	医療機関受診患者数		入院患者数		死亡者数	
	人口	中等度	重度	中等度	重度	中等度	重度
全国	128,057,352人	1,300万人	2,500万人	53万人	200万人	17万人	64万人
長崎県	1,426,594人	16万人	30万人	6千人	24千人	2千人	8千人
西海市	31,183人	3,200人	6,100人	130人	490人	40人	160人

2. 新型インフルエンザ等発生時の社会への影響

想定流行規模での社会・経済的な影響としては、流行段階や業種及び業態により異なるが、一つの例として、市民の25%が、流行期間（約8週間）にピークを作りながら順次り患する。また、従業員が発症して欠勤する割合は、多く見積もって5%程度と考えられるが、従業員自身のり患のほか、その家族のり患等により、従業員の最大40%が欠勤することが想定されるとともに、不要不急の事業の休止、物資の不足、物流の停滞等が予想され、経済活動が大幅に縮小する可能性がある。

さらに、市民生活においては、学校・保育施設等の臨時休業、集会の中止、外出の自粛等で社会活動が縮小するほか、食料品・生活必需品等が不足する恐れもあり、あらゆる面で様々な影響が出ることが予想される。

II-5. 対策推進のための役割分担

1. 国の役割

国は、新型インフルエンザ等が発生したときは、自ら新型インフルエンザ等対策を的確かつ迅速に実施し、地方公共団体及び指定（地方）公共機関^{※11}が実施する新型インフルエンザ等対策を的確かつ迅速に支援することにより、国全体として万全の態勢を整備する責務を有する。

2. 地方公共団体の役割

新型インフルエンザ等が発生したときは、政府対策本部の基本的対処方針に基づき、自らの区域に係る新型インフルエンザ等対策を決定した上での確かつ迅速に実施し、区域において関係機関が実施する新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する。

【県】

県は、特措法及び感染症法に基づく措置の実施主体としての中心的な役割を担っており、基本的対処方針に基づき、地域医療体制の確保やまん延防止に関し、新型インフルエンザ等の発生に備えた準備を行うとともに必要最低限の行政サービスを維持する対応を行う。

【市】

市は、市民に最も近い行政単位であり、地域住民に対するワクチンの接種や、市民の生活支援、新型インフルエンザ等発生時の要援護者への支援に関し、基本的対処方針に基づき、的確に対策を実施する。対策の実施に当たっては、県や近隣の市町と緊密な連携を図る。

3. 医療機関の役割

新型インフルエンザ等による健康被害を最小限にとどめる観点から、医療機関は、新型インフルエンザ等の発生前から、地域医療体制の確保のため、新型インフルエンザ等患者を診療するための院内感染対策や必要となる医療資器材の確保等を推進することが求められる。また、新型インフルエンザ等の発生時においても医療提供を確保するため、新型インフルエンザ等患者の診療体制を含めた、診療継続計画の策定及び地域における医療連携体制の整備を進めることが重要である。

医療機関は、診療継続計画に基づき、地域の医療機関が連携して発生状況に応じて、新型インフルエンザ等患者の診療体制の強化を含め、医療を提供するよう努める。

4. 指定（地方）公共機関の役割

指定（地方）公共機関は、新型インフルエンザ等が発生したときは、特措法に基づき、新型インフルエンザ等対策を実施する責務を有する。

5. 登録事業者^{※12}

特措法第28条に規定する特定接種の対象となる医療の提供の業務又は国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務を行う事業者については、新型インフルエンザ等の発生時においても最低限の国民生活を維持する観点から、それぞれの社会的使命を果たすことができるよう、新型インフルエンザ等の発生前から、職場における感染対策の実施や重要業務の事業継続などの準備を積極的に行うことが重要とされている。

新型インフルエンザ等の発生時には、その活動を継続するよう努めることとされている。

6. 一般の事業者

事業者については、新型インフルエンザ等の発生時に備えて、職場における感染対策を行うことが求められる。

市民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれのある新型インフルエンザ等の発生時には、感染防止の観点から、一部の事業を縮小することが望まれる。

特に多数の者が集まる事業を行う者については、感染防止のための措置の徹底が求められる。

7. 市民

新型インフルエンザ等の発生前は、新型インフルエンザ等に関する情報や発生時にとるべき行動などその対策に関する知識を得るとともに、発生時に備えて、個人レベルにおいても食料品・生活必需品等の備蓄を行うよう努める。

新型インフルエンザ等の発生時には、発生の状況や実施されている対策等についての情報を得て、感染拡大を抑えるために、マスクの着用・咳エチケット・手洗い・うがい等の個人レベルでの感染対策を実施するよう努める。

II-6. 行動計画の主要6項目

市行動計画は、新型インフルエンザ等対策の2つの主たる目的である「感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護する」こと及び「市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにする」ことを達成するための戦略を実現する具体的な対策について、「(1) 実施体制」、「(2) 情報収集・情報提供・共有」、「(3) まん延防止」、「(4) 予防接種」、「(5) 医療」、「(6) 市民生活及び市民経済の安定の確保」の主要6項目とする。

1. 実施体制

新型インフルエンザ等は、その病原性が高く、感染力が強い場合、多数の市民の生命・健康に甚大な被害を及ぼすほか、地域全体の社会・経済活動の縮小・停滞を招くおそれがあるため、市全体の危機管理の問題として取り組む必要がある。

このため、市は、新型インフルエンザ等が発生する前から各関係部署等と連携の上、横断的な会議の開催等を通じて、事前準備の進捗状況を確認し、市内一体となり、総合的かつ効果的な対策を推進する。また、市は、県等と相互に連携し、新型インフルエンザ等の発生に備え、平素からの情報交換、連携体制の確認、訓練の実施に協力する。

国民の生命・健康に著しく重大な被害を与えるおそれがある新型インフルエンザ等が国内で発生し、全国的かつ急速なまん延により、国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがあるとして、国が、特措法に基づき、新型インフルエンザ等緊急事態宣言（以下「緊急事態宣言」という。）を行った以降は、市対策本部を立ち上げ、必要な措置を講ずる。

新型インフルエンザ等が発生した場合は、市内一体となった対策を強力に推進するため、速やかに市対策本部を設置し、また、医学・公衆衛生の学識経験者の意見を聞きながら、必要な対策を行う。

〈西海市新型インフルエンザ等対策 実施体制〉

西海市新型インフルエンザ等対策本部

本部長：市長
副本部長：副市長、教育長
本部長員：関係部局長

指示 ↓

↑ 報告

西海市新型インフルエンザ対策会議

部長：保健福祉部長
副本部長：健康ほけん課長、総務課長
部長員：関係課長

↑ 相互連携(情報共有)

↓ 専門的意見聴取 等

指示 ↓

↑ 報告

【関係機関】

長崎県医療政策課
長崎県西彼保健所
佐世保市消防局
西彼杵医師会 等

西海市新型インフルエンザ等 対策実務担当者会議(対策班)

構成員：各課より選任

〈西海市新型インフルエンザ等対策 組織体制〉

【西海市新型インフルエンザ等対策本部】

担当課：保健福祉部健康ほけん課

本部長 市長

副本部長 副市長、教育長

本部長 総務部長、さいかい力創造部長、市民環境部長、保健福祉部長、
西海ブランド振興部長、建設部長、水道部長、教育次長、各総合
支所長、議会事務局長

【対策本部の所掌事務】

- ・ 新型インフルエンザ等に関する情報収集に関すること
- ・ 新型インフルエンザ等に対する必要な対策に関すること
- ・ 上記のほか目的達成に必要な事項に関すること

【西海市新型インフルエンザ等対策会議】

部長 保健福祉部長

副部長 健康ほけん課長、総務課長

構成員 全課長

【対策会議の所掌事務】

- ・ 新型インフルエンザ等に関する情報収集に関すること
- ・ 新型インフルエンザ等に対する必要な対策に関すること
- ・ その他必要な事項に関すること

【西海市新型インフルエンザ等対策実務担当者会議(対策班)】

構成員 各課より選任

【実務担当者会議の所掌事務】

- ・ 新型インフルエンザ等に関する実務

〈西海市新型インフルエンザ等対策 所掌事務〉

部 署	主 な 所 掌 事 務
さいかい力創造部 政策企画課 企業立地課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部内の調整 ・ 政策の調整 ・ 広報（情報の提供等） ・ 報道機関との調整
さいかい力創造部 情報交通課 島の暮らし支援室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工業関係団体及び事業者との連絡調整 ・ 観光、旅行事業者との連絡調整
総務部 総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部内の調整 ・ 職員の服務・配置の調整 ・ 職員研修の実施 ・ 職員の特定接種の調整・実施
総務部 防災基地対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 警察、消防、自衛隊、海上保安庁、米軍等との総合調整 ・ 患者搬送体制の確保に関する事 ・ 電力、ガス及び電信・電話の確保に関する事 ・ 公共交通の確保に関する事 ・ 非常用食料の備蓄と供給体制の調整
総務部 財務課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対策関係予算対策 ・ 庁舎管理対策
市民環境部 市民課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部内の調整 ・ 生活必需品の確保対策 ・ 自治会等との連絡調整 ・ 管轄区域における、外出できない者への食料等の提供体制の整備 ・ 非常用食料等の引渡しの実施 ・ 流行地域への渡航自粛の要請 ・ 在留外国人に対する支援・情報提供に関する事
市民環境部 税務課 債権管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部長が所管する所掌事務の応援に関する事
市民環境部 環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遺体の保管、火葬に関する事 ・ 感染予防のための消毒に関する事 ・ 廃棄物の処理に関する事
保健福祉部 福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部内の調整 ・ 障害者等保護を要する者の支援 ・ 福祉施設での感染防止対策

保健福祉部 こども課	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の保護者への支援 ・保育園、放課後児童クラブの運営に関する事
保健福祉部 長寿介護課	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等保護を要する者の支援 ・福祉施設での感染防止対策
保健福祉部 健康ほけん課	<ul style="list-style-type: none"> ・対策本部事務局としての総合連絡調整 ・情報収集及び各課への情報提供 ・感染拡大の防止に関する事 ・臨時予防接種に関する事 ・医療体制に関する事 ・住民の健康管理に関する事 ・市民相談窓口の設置 ・事業継続計画の策定に関する事
西海ブランド振興部 農林課	<ul style="list-style-type: none"> ・部内の調整 ・農業、林業関係団体及び生産者・事業者との連絡調整 ※鳥インフルエンザ対策に関する事
西海ブランド振興部 水産課 商工観光物産課	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業関係団体及び生産者・事業者との連絡調整
建設部 建設課	<ul style="list-style-type: none"> ・部内の調整
建設部 住宅建築課	<ul style="list-style-type: none"> ・本部長が所管する所掌事務の応援に関する事
水道部 上水道課	<ul style="list-style-type: none"> ・飲料水の提供に関する事 ・発熱外来の設営及び施設の管理に関する事 (発熱外来を公共施設に開設した場合)
水道部 下水道課	<ul style="list-style-type: none"> ・部内の調整
総合支所 市民課	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会等との連絡調整 ・管轄区域における、外出できない者への食料等の提供体制の整備 ・非常用食料等の引渡しの実施
教育委員会 教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・部内の調整 ・教育関係対策の総合窓口
教育委員会 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校の指導 ・児童、生徒の保健、安全に関する事
教育委員会 社会教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習施設の衛生管理
会計課	<ul style="list-style-type: none"> ・本部長が所管する所掌事務の応援に関する事
議会事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・本部長が所管する所掌事務の応援に関する事
監査委員事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・本部長が所管する所掌事務の応援に関する事
農業委員会事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・本部長が所管する所掌事務の応援に関する事

〈各発生段階における市内対策組織〉

新型インフルエンザ等緊急事態宣言(国)



国の発生段階	未発生期	海外発生期	国内発生早期		国内感染期	小康期
			地域未発生期	地域発生期早期	地域感染期	
市内対策組織		(任意設置)	西海市新型インフルエンザ等対策本部			
			西海市新型インフルエンザ等対策会議			

2 情報収集・情報提供・共有

(1) 情報収集・情報提供・共有の目的

市の危機管理に関わる重要な課題という共通の理解の下、県等と連携協力し、役割を認識し、十分な情報収集を基に判断し、適切な行動をとるため、対策の全ての段階、分野において、関係機関相互のコミュニケーションが必須である。

(2) 情報収集・情報提供体制

情報提供にあたっては、提供する情報の内容について統一を図ることが肝要であり、情報を集約して一元的に発信する体制を構築する。市対策本部に広報責任者を配置し、適時適切に情報を共有する。なお、対策の実施主体となる各部局が情報を提供する場合には、適切に情報を提供できるよう、市対策本部が調整する。

(3) 情報提供手段の確保

市民については、情報を受け取る媒体や情報の受け取り方が千差万別であることが考えられるため、高齢者、障害者、外国人など情報が届きにくい人にも配慮し、受け取り手に応じた情報提供のためインターネット等を含めた多様な媒体を用いて、理解しやすい内容で、できる限り迅速に行う。

(4) 市民等への情報提供

(ア) 発生時の危機に対応する情報提供だけでなく、予防的対策として、発生前においても、市は、新型インフルエンザ等の予防及びまん延の防止に関する情報や様々な調査研究の結果などを市民のほか、医療機関、事業者等に情報提供する。

特に児童、生徒等に対しては、学校は集団感染が発生するなど、地域における感染拡大の起点となりやすいことから、市教育委員会等と連携して、感染症や公衆衛生について丁寧に情報提供していく。

(イ) 市民への情報提供に当たっては、媒体の中でも、テレビ、新聞等のマスメディアの役割が重要であり、その協力が不可欠である。提供する情報の内容については、個人情報の保護と公益性に十分配慮して伝えることが重要である。また、誤った情報が出た場合は、風評被害を考慮した広報活動をしていくことも重要である。

新型インフルエンザ等には誰もが感染する可能性があること（感染について、患者やその関係者には責任はないこと）、個人レベルでの対策が全体の対策推進に大きく寄与することを伝え、発生前から認識の共有を図る。

感染予防対策は、通常のインフルエンザ対策の延長線上にある。外出時のマスク着用、帰宅後のうがい、手洗いを日常的に行い、人ごみや繁華街への外出、流行している地域への旅行を控えることも重要である。

また、海外で流行すれば、輸入の減少等により、種々の生活必需品が不足することがある。感染を防ぐためには不要不急の外出をしなくてもいいように最低限（2週間程度）の食糧・日用品等は準備しておく必要がある。

個人での備蓄物品の例

食糧（長期保存可能なもの）の例	日用品・医薬品の例
〔主食類〕 米、乾麺類、切り餅、コーンフレーク・シリアル類、乾パン、各種調味料	〔常備薬〕 胃薬、解熱鎮痛剤、その他持病の処方薬、絆創膏、ガーゼ・コットン
〔その他〕 レトルト・フリーズドライ食品、冷凍食品、インスタントラーメン、缶詰、菓子類、ミネラルウォーター、ペットボトルや缶入り飲料、缶ドロップ、チョコレート・キャラメル、ジャム、粉ミルク、離乳食	〔対インフルエンザ対策の物品〕 マスク、ゴム手袋、水枕・氷枕、漂白剤、消毒用アルコール
	〔通常災害時のための物品〕 懐中電灯、乾電池、携帯電話充電キット、携帯テレビ・ラジオ、紙おむつ、カセットコンロ・ボンベ、トイレットペーパー、ティッシュ、現金

3 まん延防止

(1) まん延防止の目的

新型インフルエンザ等のまん延防止対策は、流行のピークをできるだけ遅らせることで体制の整備を図るための時間を確保することにつながる。また、流行のピーク時の受診患者数等を減少させ、入院患者数を最小限にとどめ、医療体制が対応可能な範囲内に収めることにつながる。

個人や地域、職場での対策、予防接種などの複数の対策を組み合わせるが、まん延防止対策には、個人の行動を制限する面や対策そのものが社会・経済活動に影響を与える面もあることを踏まえ、対策の効果と影響とを総合的に勘案し、新型インフルエンザ等の病原性・感染力等に関する情報や発生状況の変化に応じて、実施する対策の決定、実施している対策の縮小・中止を行う。

(2) 主なまん延防止対策

個人における対策については、国内における発生の初期の段階から、マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい、人混みを避けること等の基本的な感染対策を実践するよう促す。

また、外出や集会の自粛要請等の地域対策、職場対策を実施することで、人と人との接触をできるだけ減らし、感染が拡大しないようにする。

4 予防接種

(1) 予防接種の目的

ワクチンの接種により、個人の発症や重症化を防ぐことで、受診患者数を減少させ、入院患者数や重症者数を抑え、医療体制が対応可能な範囲内に収めるよう努めることは、新型インフルエンザ等による健康被害や社会・経済活動への影響を最小限にとどめることにつながる。

【特定接種】

(ア) 特定接種

特定接種とは、特措法第28条に基づき、「医療の提供並びに国民生活及び国民経済の安定を確保するため」に行うものであり、政府対策本部長がその緊急の必要があると認めるときに、臨時に行われる予防接種をいう。特定接種の対象となり得る者は、

- ① 「医療の提供の業務」又は「国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務」を行う事業者であって厚生労働大臣の定めるところにより厚生労働大臣の登録を受けているもの（以下、「登録事業者」という。）のうちこれらの業務に従事する者（厚生労働大臣の定める基準に該当する者に限る。）

- ② 新型インフルエンザ等対策の実施に携わる国家公務員
 - ③ 新型インフルエンザ等対策の実施に携わる地方公務員
- であり、登録事業者及び公務員は別添のとおりとしている。

また、新型インフルエンザ等発生時における接種に当たっては、政府対策本部において判断し、基本的対処方針により、接種総枠、対象、接種順位、その他の関連事項を決定するとされている。

(イ) 特定接種の接種体制

新型インフルエンザ等対策の実施に携わる市職員については、市を実施主体として、原則として集団的接種により接種を実施することとなるため、接種が円滑に行えるよう未発生期から接種体制の構築を図っておく。

【住民接種】

(ア) 住民接種

特措法において、新型インフルエンザ等緊急事態措置の一つとして住民に対する予防接種の枠組みができたことから、緊急事態宣言が行われている場合については、特措法第46条に基づき、予防接種法第6条第1項の規定（臨時の予防接種）による予防接種を行うこととなる。

一方、緊急事態宣言が行われていない場合については、予防接種法第6条第3項の規定（新臨時接種）に基づく接種を市が行うこととなる。

接種順位については、新型インフルエンザ等による重症化、死亡を可能な限り抑えることに重点を置いて考えるが、緊急事態宣言がなされた場合、国民生活及び国民経済に及ぼす長期的な影響を考慮し（特措法第46条第2項）、我が国の将来を守ることに重点を置いた考え方など踏まえ国において判断される。

(イ) 住民接種の接種体制

住民接種については、市を実施主体として、原則として集団的接種により接種を実施することとなるため、接種が円滑に行えるよう接種体制の構築を図る。

(ウ) 留意点

- ① 危機管理事態における「特定接種」と「住民接種」の二つの予防接種全体の実施の在り方については、発生した新型インフルエンザ等の病原性などに応じて政府対策本部において総合的に判断し、決定される。
- ② 接種対象者が、予防接種法に基づいて予防接種を受け、健康被害が生じた場合、その健康被害の状況に応じて、特定接種の場合は、その実施主体が、住民接種の場合は、市が給付を行う。

5 医療

(1) 医療の目的

新型インフルエンザ等が発生した場合、全国的、急速にまん延し、かつ市民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあることから、医療の提供は、健康被害を最小限にとどめるという目的を達成する上で、重要である。また、健康被害を最小限にとどめることは、社会・経済活動への影響を最小限にとどめることにもつながる。

新型インフルエンザ等が大規模にまん延した場合には、患者数の大幅な増大が予測されるが、地域の医療資源（医療従事者、病床数等）には制約があることから、効率的・効果的に医療を提供できる体制を事前に計画しておくことが重要である。

(2) 医療体制の整備

新型インフルエンザ等が発生した場合、県は、二次医療圏を圏域単位として、「地域対策会議」を設置し、関係者と連携を図りながら、医療体制の整備を進めていく。市は、西彼保健所、西彼杵医師会等と連携を図りながら、医療体制の整備に協力する。

県において「帰国者・接触者外来^{※13}」、「帰国者・接触者相談センター^{※14}」が設置された場合、市においても、その周知を図る等の協力を行う。

また、新型インフルエンザ等発生時には、患者数の増加が予想されるため、対象者の振り分けを行い、在宅療養を含めた、医療体制の整備をしていくことも重要である。

そのため、医療の分野での対策を推進するにあたっては、対策の現場である医療機関等との迅速な情報共有が必須であり、西彼杵医師会等との関係機関のネットワークを構築していく。

6 市民生活及び市民経済の安定の確保

(1) 市民生活及び市民経済の安定の確保の目的

新型インフルエンザは、多くの市民がり患し、各地域での流行が約8週間程度続くと言われている。また、本人のり患や家族のり患等により、市民生活及び市民経済の大幅な縮小と停滞を招くおそれがある。

このため、新型インフルエンザ等発生時に、市民生活及び市民経済への影響を最小限とできるよう、市は県や医療機関等の関係機関と連携を図り、事前の準備を行う。

(2) 要援護者対策

一人暮らしや夫婦のみの要介護の高齢者世帯や障害者世帯等の要援護者は、新型インフルエンザ等のまん延によって孤立化し、生活を維持することが困難になることが予測される。

このため、日頃から関係部署、地域の様々な関係機関や関係団体等と連携して、支援が必要な要援護者を把握し、地域全体で継続的に見守る体制を構築するとともに、まん延時には、日頃の見守り情報を最大限活用し、適切な支援につなげられるように対策を検討する。

さらに、保育所等の社会福祉施設の使用制限については、特に支援が必要な利用者のために、状況によっては、柔軟な対応ができるように発生前から関係機関等と連携し、仕組みづくりを検討する。

II-7. 発生段階

新型インフルエンザ等対策は、感染の段階に応じてとるべき対応が異なることから、事前の準備を進め、状況の変化に即応した意思決定を迅速に行うことができるよう、あらかじめ発生の段階を設け、各段階において想定される状況に応じた対応方針を定めておく必要がある。

市行動計画では、政府行動計画で示されている発生段階を引用するが、国全体での発生段階の移行については、世界保健機関（WHO）のフェーズの引上げ及び引下げ等の情報を参考としながら、海外や国内での発生状況を踏まえて、政府対策本部が決定することとされている。

地域での発生段階は、国と協議の上で、県が判断することとされている。市においては、市行動計画で定められた対策を県が定める段階に応じて実施する。

なお、段階の期間は極めて短期間となる可能性がある。また、必ずしも、段階どおりに進行するとは限らないこと、さらには、緊急事態宣言がされた場合には、対策の内容も変化するという事に留意する。

<発生段階>

発生段階	状態	
未発定期	新型インフルエンザ等が発生していない状態	
海外発定期	海外で新型インフルエンザ等が発生した状態	
国内発生早期	国内のいずれかの都道府県で新型インフルエンザ等の患者が発生しているが、全ての患者の接触歴を疫学調査で追える状態	(地域未発定期) 県内で新型インフルエンザ等の患者が発生していない状態
		(地域発生早期) 県内で新型インフルエンザ等の患者が発生しているが、全ての患者の接触歴を疫学調査で追える状態
国内感染期	国内のいずれかの都道府県で新型インフルエンザ等の患者の接触歴が疫学調査で追えなくなった状態 ※感染拡大～まん延～患者の減少	(地域感染期) 県内で新型インフルエンザ等の患者の接触歴が疫学調査で追えなくなった状態 ※感染拡大～まん延～患者の減少
小康期	新型インフルエンザ等の患者の発生が減少し、低い水準でとどまっている状態	

Ⅲ. 各段階における対策

以下、発生段階ごとに、目的、対策の考え方、主要6項目の個別の対策を記載する。

新型インフルエンザ等が発生した場合、個々の対策の具体的な実施時期は段階の移行時期とは必ずしも一致しないこと、当初の予測とは異なる状況が発生する可能性もあることから、段階はあくまでも目安として、国が政府行動計画に基づき作成する「基本的対処方針」を踏まえ、必要な対策を柔軟に選択し、実施する。

未発生期

- 新型インフルエンザ等が発生していない状態。
- 海外において、鳥等の動物のインフルエンザウィルスが人に感染する例が散発的に発生しているが、人から人への持続的な感染は見られていない状況。
- 新型インフルエンザ等の発生を防止するため、国内外で鳥等の動物インフルエンザの流行の封じ込めと人への感染防止のための努力を行っている状況。

- 目的： 1) 発生に備えて体制の整備を行う。
2) 国や県との連携の下、情報収集に努める。

1 実施体制

(1) 行動計画等の作成

市は、発生前から、新型インフルエンザ等の発生に備えた行動計画及び各部署における事業継続計画の策定を行い、必要に応じて見直していく。

(保健福祉部、総務部、関係部署)

(2) 体制の整備

市は、市対策本部を新型インフルエンザ等の発生時には速やかに設置できるよう、そして未発生期からの対策を推進するために、関係課長で構成する西海市新型インフルエンザ等対策会議(以下「市対策会議」という。)を開催する。

(保健福祉部、総務部、関係部署)

(3) 県との連携強化

市は、県や佐世保市消防局、関係機関・団体等と相互に連携し、新型インフルエンザ等の発生に備え、平素からの情報交換、連携体制の確認を行う。また、訓練についても実施するよう努める。(保健福祉部、総務部、関係部署)

2 情報収集・情報提供・共有

(1) 継続的な情報提供

市は、国及び県が発信する新型インフルエンザ等に係る情報を収集し、市民に提供する。

- ① 新型インフルエンザ等に関する基本的な情報や発生した場合の対策について、インターネット等を利用し継続的に分かりやすい情報提供を行う。(保健福祉部、総務部、さいかい力創造部、教育委員会)
- ② マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい等、季節性インフルエンザに対しても実施すべき個人レベルの感染対策の普及を図る。(教育委員会)

(2) 体制整備等

市は、コミュニケーションの体制整備等の事前の準備として以下を行う。

- ① 一元的な情報提供を行うために、情報を集約して分かりやすく継続的に提供ができるよう、情報共有責任者を明確にする等の体制を構築する。また、インターネット等を活用したリアルタイムかつ双方向の情報共有の在り方を検討する。(保健福祉部、総務部、さいかい力創造部、教育委員会)
- ② 新型インフルエンザ等発生時に、市民からの相談に応じるため、県からの要請に応じて、コールセンター(電話相談)等の体制の強化を図れるように検討を進める。
(保健福祉部、総務部、さいかい力創造部、総合支所、教育委員会)

3 まん延防止

(1) 個人等における対策の普及

市は、学校・事業者等に対して、マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい、人混みを避ける等の基本的な感染対策の普及を図る。また、自らの発症が疑わしい場合は、帰国者・接触者相談センターに連絡し、指示を仰ぎ、感染を広げないように、マスクの着用等の咳エチケットを行うといった基本的な感染対策について理解促進を図る。(保健福祉部、総務部、教育委員会)

4 予防接種

(1) 登録事業者の登録

- ① 市は、国が実施する登録事業者の登録業務について、必要に応じて協力する。(保健福祉部、総務部)
- ② 市は、特定接種の対象となる市職員等を把握する。(関係部署)

(2) 接種体制の構築

新型インフルエンザ等が発生した場合、予防接種は、原則として集団接種とする。

【特定接種】

市は、市職員等について、特定接種が速やかに実施できるよう、接種体制を構築する。（関係部署）

【住民接種】

- ① 市は、国及び県の協力を得ながら、特措法第46条又は予防接種法第6条第3項に基づき、市内に居住する者に対し、速やかにワクチンを接種することができるよう体制の構築を図る。（関係部署）
- ② 市は、速やかに接種することができるよう、西彼杵医師会等の関係者と協力し、接種に携わる医療従事者等の体制や接種場所、接種時期の周知・予約等接種の具体的な実施方法について準備を進める。（保健福祉部、関係部署）
- ③ 円滑な接種の実施のために、あらかじめ市町村間で広域的な協定を締結するなど、市外における接種を可能にするため、市は、各自治体相互で迅速かつ簡略に実施しうる広域の体制整備に努める。（保健福祉部、関係部署）

5 医療

(1) 地域医療体制の整備

市は、県及び西彼保健所と連携を図りながら、佐世保市消防局、西彼杵医師会、その他関係機関等と連携し、地域の実情に応じた医療体制の整備を検討する。（関係部署）

(2) 研修等

市は、県、西彼保健所、佐世保市消防局と連携しながら、県内発生を想定した研修や訓練に協力を行う。（保健福祉部、総務部、関係部署）

6 市民生活及び市民経済の安定の確保

(1) 食料品、生活必需品の備蓄等

市は、県と連携し、市民に対し、新型インフルエンザ等の発生時に備え、家庭内での感染対策や、食料品、生活必需品等の備蓄に努める等の事前の準備を呼びかける。（保健福祉部、関係部署）

(2) 新型インフルエンザ等発生時の要援護者への生活支援

市は、西海市社会福祉協議会、民生委員・児童委員、行政区長、その他関係機関等と連携し、高齢者、障害者等の要援護者の状況把握に努め、要援護者台帳の活用についても検討する。また、県と連携し、地域感染期における高齢者、障害者等の要援護者への見回り、介護、訪問診療、食事の提供等の生活支援、医療機関への搬送、死亡時の対応等について、その具体的支援体制の整備を進める。(保健福祉部、市民環境部、関係部署)

(3) 火葬能力等の把握

市は、県と連携し、火葬場の火葬能力及び一時的に遺体を安置できる施設等についての把握・検討を行い、火葬又は埋葬を円滑に行うための体制整備に協力する。また、戸籍事務担当部局等の調整も図り、円滑に対策が進められるようにしておく。(市民環境部、保健福祉部、関係部署)

(4) 物資及び資材の備蓄等

市は、新型インフルエンザ等対策の実施に必要な医薬品、個人防護具^{※15}、その他の物資及び資材の備蓄等を行い、または施設及び設備の整備等を行う。(保健福祉部、関係部署)

海外発生期

- 海外で新型インフルエンザ等が発生した状態。
- 国内では新型インフルエンザ等の患者は発生していない状態。
- 海外においては、人から人へ感染する新型インフルエンザ等の発生が確認され、早い段階で新型インフルエンザ等が世界に広がるといわれている。
- このため、新型インフルエンザ等感染者の水際での進入防止を徹底し、市内でのまん延を可能な限り防がなければならない。
- 水際対策を構築するにあたっては、進入防止対策等、県と密接に連携をとる。

目的：1) 新型インフルエンザ等の国内侵入をできるだけ遅らせ、市内発生の遅延と早期発見に努める。
2) 市内発生に備えて体制の整備を行う。

1 実施体制

(1) 市の体制強化等

- ① 市は、海外において新型インフルエンザ等が発生した疑いがある場合には、市対策会議等を通して、情報収集や協議を行い、市対策本部設置に向けた準備等を進める。(保健福祉部、関係部署)
- ② 世界保健機関(WHO)が新型インフルエンザのフェーズ4の宣言若しくはそれに相当する公表又は急速にまん延するおそれのある新感染症の発生を公表し、政府及び県が対策本部を設置する場合には、市は、国及び県が決定する「基本的対処方針」に従い、国内発生時に備え、対策を総合的に推進するために必要な準備を具体的に検討する。
(保健福祉部、市民環境部、関係部署)

2 情報収集・情報提供・共有

(1) 情報提供

市は、海外での新型インフルエンザ等の発生状況について、国及び県等の関係機関を通じて必要な情報を収集し、必要に応じて市民に提供する。

- ① 市は、市民に対して、海外での発生状況、現在の対策、国内発生した場合に必要な対策等を各種媒体等の活用を基本としつつ、インターネット等を活用し、分かりやすく、できる限りリアルタイムに情報提供及び注意喚起を行う。(保健福祉部、教育委員会、さいかい力創造部、関係部署)
- ② 市は、市対策本部における広報担当を中心としたチームを設置し、情報の集約、整理及び一元的な発信を行う。市は、対策の実施主体となる部局

が情報を提供する場合には、適切に情報を提供できるよう、市対策本部が調整する。（保健福祉部、教育委員会、さいかい力創造部、関係部署）

（２）情報共有

市は、国、県及び関係機関等とのインターネット等を活用したリアルタイムかつ双方向の情報共有を行う。（保健福祉部、教育委員会、さいかい力創造部、関係部署）

（３）コールセンター（電話相談）等体制の構築

市は、県と連携し、必要時には「新型インフルエンザ等相談窓口」、コールセンター（電話相談）等の体制を整える。（保健福祉部）

３ まん延防止

（１）市内でのまん延防止対策の準備

市は、未発生期の対策を踏まえて引き続き、国や県から提供される情報を有効に活用し、まん延防止対策の実施を進めていく。（保健福祉部、関係部署）

４ 予防接種

（１）接種体制

【特定接種】

市は、国の基本的対処方針を踏まえ、国や県と連携し、市職員の対象者に対して、集団的な接種を行うことを基本として、本人の同意を得て特定接種を行う。（保健福祉部、総務部、関係部署）

【住民接種】

① 市は、国が、発生した新型インフルエンザ等の特徴を踏まえ、特措法第46条に基づく住民に対する予防接種又は予防接種法第6条第3項に基づく新臨時接種の準備を開始したときには、県と連携して、接種体制の準備を行う。（保健福祉部）

② 市は、国や県の要請を受け、全市民が速やかに接種できるよう、保健センター等での集団接種等を行うための接種体制を構築する。（保健福祉部、関係部署）

5 医療

(1) 医療体制の整備

市は、新型インフルエンザ等患者の発生に備え関係機関とともに県に協力して、市内の医療体制の整備を図る。また、必要時には医療機関等へ情報提供を行う。（保健福祉部、関係部署）

6 市民生活及び市民経済の安定の確保

(1) 新型インフルエンザ等発生時の要援護者への生活支援

市は、未発生期の対策を引き続き実施するとともに、地域における見守り活動を継続して実施し、国内発生に備えた準備を行う。

（保健福祉部、市民環境部、関係部署）

(2) ライフライン等の確保

市は、県と連携し、電力、ガス、通信の確保及び公共交通機関の確保への対策準備を行う。（保健福祉部、総務部、関係部署）

(3) 遺体の火葬・安置

市は、県と連携し、火葬場の火葬能力の限界を超える事態が起こった場合に備え、一時的に遺体を安置できる施設等の確保ができるよう準備を行う。

（市民環境部、保健福祉部、関係部署）

国内発生早期（県内未発生期）

- 県内において、新型インフルエンザ等の患者が発生していない状態。
- 国内のいずれかの都道府県で新型インフルエンザ等の患者が発生しているが、全ての患者の接触歴を疫学調査で追うことができる状態。
- 国内でも、地域によって状況が異なる可能性があり、感染の範囲が非常に限られている段階。国内における発生は避けられず、時間の問題である。

- 目的： 1) 国内での感染拡大をできる限り抑える。
2) 患者に適切な医療を提供する。
3) 感染拡大に備えた体制の整備を行う。

1 実施体制

(1) 市の体制強化等

市は、国内において新型インフルエンザ等が発生した場合には、市対策会議を開催し、全庁的な対応体制の強化に努める。また、国や県からの情報収集により、市対策本部の設置の検討を行う。（保健福祉部、関係部署）

緊急事態宣言の措置

市対策本部の設置

市は国において、緊急事態宣言がなされた場合、速やかに市対策本部を設置する。（保健福祉部、総務部、関係部署）

2 情報収集・情報提供・共有

(1) 情報提供

市は、国内外での新型インフルエンザ等の発生状況について、国及び県等の関係機関を通じて必要な情報を収集し、必要に応じて市民に提供する。

- ① 市は、市民や事業者に対して利用可能なあらゆる媒体・機関を活用し、国内及び市内の発生状況と具体的な対策等を情報提供する。

（保健福祉部、教育委員会、関係部署）

- ② 市は、特に、個人一人ひとりがとるべき行動を理解しやすいよう、新型インフルエンザ等には誰もが感染する可能性があることを伝え、個人レベルでの感染対策や、感染が疑われ、また患者となった場合の対応（受診の方法等）を周知する。また学校・保育施設等や職場での感染対策についての情報を適切に提供する。（保健福祉部、教育委員会、関係部署）

- ③ 市は、市民からの問い合わせを集約し、必要に応じて長崎県等へ報告するとともに、市民が必要とする情報を精査して、市民の不安等に応じるため、次の情報提供に反映する。（関係部署）
- ④ 市民への周知に当たっては、行政区長、民生委員・児童委員等を通じた広報物の配布等により、できる限りきめ細かな対応を行う。
（保健福祉部、関係部署）

（２）情報共有

市は、国・県や関係機関等とのインターネット等を活用したリアルタイムかつ双方向の情報共有を強化し、対策の方針の迅速な伝達と、対策の現場の状況把握を行う。（保健福祉部、教育委員会、関係部署）

（３）コールセンター（電話相談）等の体制充実・強化

市は、コールセンター（電話相談）等の体制を充実し、市民からの問い合わせに応じる。（保健福祉部）

3 まん延防止

（１）市内でのまん延防止対策

市は、国及び県と連携して、県等からの市民、事業者等に対しての要請状況を確認し、引き続き、市民等に対して、マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい、人混みを避ける等の基本的な感染対策に努めるよう周知する。
（保健福祉部、関係部署）

緊急事態宣言がされている場合において、市が必要に応じて講じる措置

市は、県による不用不急の外出自粛要請及び施設の使用制限等の要請等がなされた場合、市民への周知を行う。

4 予防接種

（１）住民接種

- ① 国が、海外発生期の対策を踏まえて、接種の順位に係る基本的な考え方、重症化しやすい者等の発生した新型インフルエンザに関する情報を基に、接種順位を決定する。市は、ワクチン供給が可能になり次第、市民周知を図るとともに、関係者の協力を得て、接種を開始する。（保健福祉部）

- ② 市は、接種の実施にあたり、国及び県、西彼保健所、西彼杵医師会と連携して、保健センター・学校など公的施設の活用や、医療機関に委託すること等により接種会場を確保しての集団接種等を行う。（保健福祉部）

緊急事態宣言がされている場合において、市が必要に応じて講じる措置

(1)臨時の予防接種

市は、特措法第46条の規定に基づき、予防接種法第6条第1項に規定する臨時の予防接種を実施する。（保健福祉部）

5 医療

(1) 医療体制の整備

- ① 市は、国、県、西彼保健所、西彼杵医師会等と連携のもと、国等から提供される情報について迅速に医療機関等へ提供を行う。（保健福祉部、関係部署）
- ② 市は、県と協力して、患者が増加してきた段階において、国からの要請に基づく、帰国者・接触者外来※を指定しての診療体制から一般の医療機関でも診療する体制への移行について周知広報を行う。（保健福祉部、関係部署）

6 市民生活及び市民経済の安定の確保

(1) 要援護者への支援

市は、引き続き、地域における見守り活動等を実施し、要援護者への支援を行う。（保健福祉部、環境福祉部、関係部署）

緊急事態宣言がされている場合において、市が必要に応じて講じる措置

緊急事態宣言がされている場合には、上記の対策に加え、必要に応じ、以下の対策を行うこととしている。

(1)水の安定供給

水道事業者である市は、市行動計画に定めるところにより、消毒その他衛生上の措置等、新型インフルエンザ等緊急事態において水を安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずる。（水道部）

(2)市民相談窓口の設置

市は、生活関連物資等の価格の高騰または供給不足が生じ、または生ずるおそれがあるときは、それぞれの行動計画で定めるところにより、適切な措置を講ずる。（保健福祉部、関係部署）

国内感染期（県内感染期）

- 県内において、新型インフルエンザ等の患者の接触歴が疫学調査で終えなくなった状態。
- 感染拡大からまん延、患者の減少に至る時期を含む。
- 県内の地域によっては、状況が異なる可能性がある。
- 国内では、パンデミック（大規模流行）が発生し、一般社会で急速に感染が拡大している。
- 県内でも、大流行がみられ、収容能力をはるかに超える患者が県内の感染症指定医療機関等に殺到し、医療機関は混乱する可能性がある。
- 事業所等においても欠勤が続出し、生産活動に支障をきたしている。その結果、物流も停滞し、食料などの生活必需品も品薄になり高騰し、県民生活に重大な影響を与える可能性がある

- 目的： 1）医療体制を維持する。
2）健康被害を最小限に抑える。
3）市民生活及び市民経済への影響を最小限に抑える。

1 実施体制

（1）市の体制強化等

市は、国や県の基本的対処方針の変更を受けて、市対策本部において基本的対処方針を変更し、全庁的な対応体制を決定する。

（保健福祉部、総務部、関係部署）

緊急事態宣言がされている場合において、市が必要に応じて講じる措置

緊急事態宣言がされている場合には、上記の対策に加え、必要に応じ、以下の対策を行うこととしている。

（1）市対策本部の設置

市は国において、緊急事態宣言がなされた場合、速やかに市対策本部を設置する。（保健福祉部、総務部、関係部署）

（2）他の地方公共団体による代行、応援等

市が新型インフルエンザ等のまん延により緊急事態措置を行うことができなくなった場合においては、特措法の規定に基づく他の地方公共団体による代行、応援等の措置の活用を行う。（保健福祉部、関係部署）

2 情報収集・情報提供・共有

(1) 情報提供

市は、国内外での新型インフルエンザ等の発生状況、各国の対応について、引き続き国及び県等の関係機関を通じて必要な情報を収集する。

- ① 市は、引き続き、市民に対して、利用可能なあらゆる媒体・機関を活用し、国内及び県内の発生状況と具体的な対策等を、分かりやすく、できる限りリアルタイムで情報提供する。（保健福祉部、教育委員会、関係部署）
- ② 市は、引き続き、特に個人一人ひとりがとるべき行動を理解しやすいよう、流行状況に応じた医療体制を周知し、学校・保育施設等や職場での感染対策についての情報を適切に提供する。また社会活動の状況についても、情報提供する。（保健福祉部、教育委員会、関係部署）
- ③ 市は、引き続き行政区長、民生委員・児童委員等を通じて、要援護者等に対して確実に情報が行き渡るよう、きめ細かな情報提供を行う。（保健福祉部、関係部署）

(2) コールセンター（電話相談）等の継続

市は、国や県から受けた状況の変化に応じたQ&Aの改定版に基づき、コールセンター（電話相談）等の体制を継続する。（保健福祉部）

3 まん延防止

(1) 市内でのまん延防止対策

市は、国及び県と連携して、国内発生早期の対策を引き続き、実施する。（保健福祉部、関係部署）

緊急事態宣言がされている場合において、市が必要に応じて講じる措置

緊急事態宣言がされている場合には、上記の対策に加え、必要に応じ、以下の対策を行うこととしている。

(1)外出自粛の要請に係る周知

県が、市との平時からの調整を踏まえて、市の区域を対象として特措法第45条第1項に基づく住民に対する外出自粛の要請を行う場合には、市は市民及び事業者等へ迅速に周知徹底を図る（保健福祉部、関係部署）

(2)施設の使用制限等の要請等に係る周知

県が、市との平時からの調整を踏まえて、特措法第45条第2項に基づく学校、保育所等に対する施設の使用制限の要請等を行う場合には、市は関係団体等と連携して、迅速に周知徹底を図る。
(保健福祉部、教育委員会、関係部署)

4 予防接種**(1) 予防接種**

市は、国内発生早期の対策を継続するとともに、予防接種法第6条第3項に基づく新臨時接種を進める。（保健福祉部）

緊急事態宣言がされている場合において、市が必要に応じて講じる措置**(1)臨時の予防接種**

市は、特措法第46条の規定に基づき、予防接種法第6条第1項に規定する臨時の予防接種を実施する。（保健福祉部）

5 医療**(1) 患者への対応等**

市は、県と協力し、引き続き、国内発生早期の対策を実施していく。また、関係団体の協力を得ながら、患者や医療機関等から要請があった場合には、在宅で療養する患者への支援（見回り、食事の提供、医療機関への移送）や自宅で死亡した患者への対応等を行う。（保健福祉部、関係部署）

緊急事態宣言がされている場合において、市が必要に応じて講じる措置

市は、緊急事態宣言がされている場合には、上記の対策に加え、県が必要に応じて行う臨時の医療対策に関し、必要な協力を行う。

6 市民生活及び市民経済の安定の確保

(1) 要援護者への支援

市は、引き続き、地域における見守り活動等の強化を図り、要援護者への支援を行う。（保健福祉部、関係部署）

緊急事態宣言がされている場合において、市が必要に応じて講じる措置

緊急事態宣言がされている場合には、上記の対策に加え、必要に応じ、以下の対策を行うこととしている。

(1)水の安定供給

水道事業者である市は、市行動計画に定めるところにより、消毒その他衛生上の措置等、新型インフルエンザ等緊急事態において水を安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずる。（水道部）

(2)生活関連物資等の価格の安定等

- ① 市は、市民生活及び市民の経済の安定のために、物価の安定及び生活関連物資等の適切な供給を図る必要があることから、生活関連物資等の価格が高騰しないよう、また、買占め及び売惜しみが生じないよう調査・監視をするとともに必要に応じ、関係事業者団体等に対して供給の確保や便乗値上げの防止等の要請を行う。（関係部署）
- ② 市は、生活関連物資等の需給・価格動向や実施した措置の内容について市民への迅速かつ的確な情報共有に努めるとともに、必要に応じ、市民からの相談窓口・情報収集窓口の充実を図る。（関係部署）
- ③ 市は、生活関連物資等の価格の高騰又は供給不足が生じ、または生ずるおそれがあるときは、適切な措置を講ずる。（関係部署）

(3)要援護者への生活支援

- ① 市は、地域包括支援センター、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、自治会等に対して「要援護者名簿」を活用した平時からの地域における見守り活動等の取り組みの中で、支援を必要とする在宅の要援護者及びその支援のニーズを把握するよう努め、市及び医療機関、福祉サービス事業所に相談、連絡することにより介護、訪問診療、食事の提供等の生活支援につなげていくよう要請する。（保健福祉部、総務部、関係部署）
- ② 市は、要援護者の医療機関への搬送、死亡時の対応や、緊急を要する食事の提供及び生活必需品の配達等を直接実施するなど、関係機関と連携して、要援護者の生活支援に係る総合調整を行う。

（保健福祉部、市民環境部、関係部署）

③ 市は、特措法第45条第2項に基づく、学校、保育所等の使用制限の要請等が実施された場合、勤務等の都合により止むを得ず休暇を取得できない保護者の保育所入所児童及び学童については、県との平時からの調整に基づき、状況によっては一部の保育所及び児童館等を開所することを検討する。（保健福祉部、教育委員会、関係部署）

④ 市は、特措法第45条第2項に基づく、老人福祉施設及び障害者福祉施設等の社会福祉施設（通所及び短期入所系サービスに限る。）の使用制限の要請が実施された場合、施設のサービス利用者が訪問介護等の代替サービスを受けられるよう、関係団体等と調整を行う。

（保健福祉部、関係部署）

(4)埋葬・火葬の特例等

① 市は、国、県からの要請に基づき、可能な限り火葬炉を稼働させる。

（市民環境部）

② 市は、国、県からの要請に基づき、死亡者が増加し、火葬能力の限界を超えることが明らかになった場合には、一時的に遺体を安置する施設等を直ちに確保する。（市民環境部、関係部署）

③ 市は、遺体の埋葬及び火葬について、墓地、火葬場等に関連する情報を広域的かつ速やかに収集し、遺体の搬送の手配等を実施する。

（市民環境部、関係部署）

小康期

- 新型インフルエンザ等の患者の発生が減少し、低い水準でとどまっている状態。
- 大流行は一旦終息している状況。

目的：1) 市民生活及び市民経済の回復を図り、流行の第二波に備える。

1 実施体制

(1) 市の体制等

国は、緊急事態措置の必要がなくなったときは、解除宣言を行うこととしている。

- ① 市は、これまでの各段階における対策に関する評価を行い、必要に応じ見直しを行う。(保健福祉部、関係部署)
- ② 市は、政府対策本部、県対策本部が廃止された時は速やかに市対策本部を廃止するとともに、あわせて周知広報を行う。(保健福祉部、関係部署)

2 情報収集・情報提供・共有

(1) 情報提供

市は、引き続き、市民に対し、利用可能なあらゆる媒体・機関を活用し、第一波の終息と第二波発生の可能性やそれに備える必要性を情報提供する。
(関係部署)

(2) 情報共有

市は、国、県や関係機関等とのインターネット等を活用したリアルタイムかつ双方向の情報共有の体制を維持し、第二波に備えた体制の再整備に関する対策の方針を伝達し、現場での状況を把握する。(保健福祉部)

(3) コールセンター(電話相談)等の体制の縮小

市は、県の状況を見ながら、通常の電話相談体制に戻す。(保健福祉部)

3 まん延防止

(1) 市内でのまん延防止対策

市は、流行の経過を踏まえ第二波に備えて、拡大防止策を見直し改善に努める。

4 予防接種

(1) 予防接種

市は、流行の第二波に備え、予防接種法第6条第3項に基づく新臨時接種を進める。(保健福祉部)

緊急事態宣言がされている場合の措置

市は、緊急事態宣言がされている場合には、上記の対策に加え、必要に応じ、国及び県と連携し、流行の第二波に備え、特措法第46条に基づく住民接種を進める。

5 医療

(1) 医療体制

市は、県等と連携、協力して、新型インフルエンザ等発生前の通常の医療体制に戻す。(保健福祉部、関係部署)

緊急事態宣言がされている場合の措置

必要に応じ、国内感染期に講じた措置を適宜縮小・中止する。

6 市民生活及び市民経済の安定の確保

(1) 市民への呼びかけ

市は、流行の第二波のことを念頭におき、個人レベルでの感染予防対策に努める。(関係部署)

緊急事態宣言がされている場合の措置

市は、国及び県等と連携し、市内の状況等を踏まえ、対策の合理性が認められなくなった場合には、新型インフルエンザ等緊急事態措置を縮小・中止する。(保健福祉部、関係部署)

【参考資料—1】

特定接種の対象となり得る地方公務員

特定接種の対象となり得る新型インフルエンザ等対策の職務は以下のいずれかに該当する者である。

区分1：新型インフルエンザ等の発生により対応が必要となる職務

特定接種の対象となり得る職務	職種	担当省庁
市町村対策本部の意思決定、総合調整等に関する事務	市対策本部員	内閣官房
市町村対策本部の事務	市対策本部事務局職員	内閣官房
新型インフルエンザ等対策に必要な都道府県、市町村の予算の議決、議会への報告	地方議会議員	内閣官房
地方議会の運営	地方議会関係職員	内閣官房
住民への予防接種、帰国者・接触者外来の運営、疫学的調査、検体の採取	市保健師・市保健センター職員	厚生労働省

区分2：新型インフルエンザ等の発生に関わりなく、行政による継続的な実施が強く求められる国民の緊急の生命保護と秩序の維持を目的とする業務や国家の危機管理に関する職務

特定接種の対象となり得る職務	職種	担当省庁
救急	消防職員	消防庁
消火、救助等	消防団員	消防庁

区分3：民間の登録事業者と同様の職務に従事する公務員

- (1) 医療分野：新型インフルエンザ等医療型、重大・緊急医療型
- (2) 国民生活及び国民経済安定分野：社会保険・社会福祉・介護事業、電気業、ガス業、鉄道業、道路旅客運送業、航空運送業若しくは空港管理者（管制業務を含む。）、火葬・墓地管理業、産業廃棄物処理業、上水道業、河川管理・用水供給業、工業用水道業、下水道処理施設維持管理業及び下水道管路施設維持管理業と同様の社会的役割を担う職務

【参考資料—2】

西海市新型インフルエンザ等対策本部条例

平成25年3月19日西海市条例第27号

(目的)

第1条 この条例は、新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号。以下「法」という。)第37条において準用する法第26条の規定に基づき、西海市新型インフルエンザ等対策本部に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(組織)

第2条 新型インフルエンザ等対策本部長(以下「本部長」という。)は、新型インフルエンザ等対策本部の事務を総括する。

2 新型インフルエンザ等対策副本部長(以下「副本部長」という。)は、本部長を助け、新型インフルエンザ等対策本部の事務を整理する。

3 新型インフルエンザ等対策本部員(以下「本部員」という。)は、本部長の命を受け、新型インフルエンザ等対策本部の事務に従事する。

4 新型インフルエンザ等対策本部に本部長、副本部長及び本部員のほか、必要な職員を置くことができる。

5 前項の職員は、西海市の職員のうちから、西海市長が任命する。

(会議)

第3条 本部長は、新型インフルエンザ等対策本部における情報交換及び連絡調整を円滑に行うため、必要に応じ、新型インフルエンザ等対策本部の会議(以下、この条において「会議」という。)を招集する。

2 本部長は、法第35条第4項の規定に基づき、国の職員その他西海市の職員以外の者を会議に出席させたときは、当該出席者に対し、意見を求めることができる。

3 前項の規定により出席した者には、西海市証人等の実費弁償に関する条例(平成17年西海市条例第40号)の規定により実費弁償を支給する。

(部)

第4条 本部長は、必要と認めるときは、新型インフルエンザ等対策本部に部を置くことができる。

2 部に属すべき本部員は、本部長が指名する。

3 部に部長を置き、本部長の指名する本部員がこれに当たる。

4 部長は、部の事務を掌理する。

(補則)

第5条 この条例に定めるもののほか、新型インフルエンザ等対策本部に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

附則

この条例は、法の施行の日から施行する。

【参考資料—3】

西海市新型インフルエンザ等対策本部設置要綱

平成25年3月19日西海市条例第27号

(趣旨)

第1条 この訓令は、西海市内での新型インフルエンザの発生に備えた対策の構築及び実際に発生した場合の危機に対応するための組織として設置する西海市新型インフルエンザ対策本部（以下「本部」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 本部は、次に掲げるいずれかの状況が発生した場合に、必要に応じて市長が設置する。

- (1) 新型インフルエンザが国外で発生し、国内へ伝播する恐れのある場合
- (2) 新型インフルエンザが国内又は市内で発生した場合又はその恐れのある場合

(所掌事務)

第3条 本部は、新型インフルエンザに関する次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 市内での新型インフルエンザの発生に備えた総合的な対策に関すること。
- (2) 新型インフルエンザが発生した際の危機管理及び健康被害対策の実施に関すること。
- (3) 関係機関等の連絡調整に関すること。
- (4) その他市長が必要と認める事項

(組織)

第4条 本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

2 本部長には市長を、副本部長には副市長及び教育長を、本部員には別表第1に掲げる職にある者をもって充てる。

(本部会議)

第5条 本部に本部会議を置く。

- 2 本部長は、本部会議を招集し、これを主宰する。
- 3 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。
- 4 本部長が必要と認めるときは、本部会議に本部員以外の者の出席を求めることができる。

(新型インフルエンザ対策会議)

第6条 本部に新型インフルエンザ対策会議（以下「対策会議」という。）を置く。

2 前項の規定にかかわらず、市長は、第2条に掲げる状況の発生に備えた対策の立案その他の必要に応じて、本部の設置を経ることなく対策会議を設置すること

ができる。この場合において対策会議は、市長の指示を受けて運営するものとする。

- 3 対策会議は、部長、副部長又は部員をもって組織する。
- 4 部長には保健福祉部長を、副部長には健康ほけん課長及び総務課長を、部員には別表第2に掲げる職にある者をもって充てる。
- 5 部長は、対策会議を招集し、その会議の議長となる。
- 6 副部長は、部長を補佐し、部長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。
- 7 対策会議は、次に掲げる事項を所掌する。
 - (1) 市内での新型インフルエンザの発生に備えた総合的な対策の立案に関すること。
 - (2) 西海市新型インフルエンザ行動計画及び対応マニュアルの策定に関すること。
 - (3) 危機及び健康被害の発生状況に関する情報の収集分析に関すること。
 - (4) 市職員の動員計画に関すること。
 - (5) 関係機関との連絡調整を行うこと。
 - (6) 健康危機管理対策の実施に要する予算等に関すること。
 - (7) 健康危機情報等の広報に関すること。
 - (8) 市長に対する本部の設置の要請に関すること。
 - (9) その他市長が必要と認める事項
- 8 部長は、前項第2号の対応マニュアルの策定に当たって、その細部について検討させるため、対策会議に班を設けることができる。
- 9 前項の規定により設置する班の班長及び副班長は、部員のうちから部長が指名する者をもって充てる。

(庶務)

第7条 本部及び対策会議の庶務は、保健福祉部において処理する。

(解散)

第8条 本部は、新型インフルエンザによる被害の拡大の危機がなくなると本部長が認めたときに解散する。

- 2 対策会議は、本部の解散に伴い解散する。ただし、第6条第2項の規定により本部の設置を経ずに設置され、現に本部が設置されていないときは、対策会議の設置の必要がないと市長が認めたときに解散する。

(補則)

第9条 この訓令に定めるもののほか、本部及び対策会議の運営に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

この訓令は、平成20年10月1日から施行する。

附 則（平成22年4月1日訓令第23号）

この訓令は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成26年3月28日訓令第8号）

この訓令は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成27年3月26日訓令第7号）

この訓令は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成28年3月31日訓令第14号）

この訓令は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成30年3月28日訓令第3号）

この訓令は、平成30年4月1日から施行する。

別表第1（第4条関係）

西海市新型インフルエンザ対策本部員名簿

総務部長、さいかい力創造部長、市民環境部長、保健福祉部長、さいかいブランド振興部長、建設部長、水道部長、会計管理者、教育次長、西彼総合支所長、西海総合支所長、大島総合支所長、崎戸総合支所長、議会事務局長

別表第2（第6条関係）

西海市新型インフルエンザ対策会議部員名簿

総務課長、財務課長、防災基地対策課長、政策企画課長、情報交通課長、島の暮らし支援室長、市民課長、税務課長、債権管理課長、環境政策課長、健康ほけん課長、福祉課長、こども課長、長寿介護課長、農林課長、水産課長、商工観光物産課長、建設課長、住宅建築課長、上水道課長、下水道課長、教育総務課長、学校教育課長、社会教育課長、西彼市民課長、西海市民課長、大島市民課長、崎戸市民課長、会計課長、農業委員会事務局長

【用語解説】

※1 新型インフルエンザ

感染症法第6条第7項において、新たに人から人に伝染する能力を有することとなったウイルスを病原体とするインフルエンザであって、一般に国民が当該感染症に対する免疫を獲得していないことから、当該感染症の全国的かつ急速なまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあると認められるものをいうとされている。

毎年流行を繰り返す季節性のインフルエンザとはウイルスの抗原性が大きく異なり、ほとんどの人がそのウイルスに対する免疫を獲得していないため、ウイルスが人から人へ効率よく感染し、急速かつ大規模なまん延を引き起こし、世界的な大流行（パンデミック）となるおそれがある。

※2 インフルエンザウイルス

インフルエンザウイルスは抗原性の違いから、A型、B型、C型に大きく分類される。人でのパンデミックを引き起こすのはA型のみである。A型はさらに、ウイルスの表面にある赤血球凝集素（HA）とノイラミニダーゼ（NA）という、2つの糖蛋白の抗原性の違いにより亜型に分類される。（いわゆるA/H1N1、A/H3N2というのは、これらの亜型を指している。）

※3 パンデミック

感染症の世界的な大流行。特に新型インフルエンザのパンデミックは、ほとんどの人が新型インフルエンザのウイルスに対する免疫を持っていないため、ウイルスが人から人へ効率よく感染し、世界中で大きな流行を起こすことを指す。

※4 病原性

新型インフルエンザ対策においては、ヒトがウイルスに感染した場合の症状の重篤度として用いることが多い。なお学術的には、病原体が宿主（ヒトなど）に感染して病気を起こさせる能力であり、病原体の侵襲性、増殖性、宿主防衛機構の抑制能などを総合した表現。

※5 新感染症

新感染症とは、感染症法第6条第9項において、人から人に伝染すると認められる疾病であって、既に知られている感染性の疾病とその病状又は治療の結果が明らかに異なるもので、当該疾病にかかった場合の病状の程度が重篤であり、かつ、当該疾病のまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあると認められるものをいう。

※6 指定公共機関

独立行政法人、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会その他の公共的機関及び医療、医薬品又は医療機器の製造又は販売、電気又はガスの供給、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人で、政令で定めるものをいう。

※7 新型インフルエンザ (A/H1N1) /インフルエンザ (H1N1) 2009

平成21年4月にメキシコで確認され世界的大流行となったH1N1亜型のウイルスを病原体とするインフルエンザをいう。「新型インフルエンザ (A/H1N1)」との名称が用いられたが、平成23年3月に、大部分の人がそのウイルスに対する免疫を獲得したことから、季節性インフルエンザとして扱い、その名称については、「インフルエンザ (H1N1) 2009」としている。

※8 鳥インフルエンザ

一般に、鳥インフルエンザは鳥の感染症であるが、稀に、鳥インフルエンザのウイルスが人に感染し、人の感染症を引き起こすことがある。元来、鳥の感染症である鳥インフルエンザのウイルスが種差を超えて、鳥から人へ感染するのは、感染した鳥又はその死骸やそれらの内臓、排泄物等に濃厚に接触した場合に限られるとされている。また、人から人への感染は極めて稀であり、患者と長期間にわたって感染防止策をとらずに濃厚に接触した家族内での感染が報告されている。

※9 抗インフルエンザウイルス薬

インフルエンザウイルスの増殖を特異的に阻害することによって、インフルエンザの症状を軽減する薬剤。ノイラミニダーゼ阻害剤は抗インフルエンザウイルス薬の一つであり、ウイルスの増殖を抑える効果がある。

※10 致命率 (Case Fatality Rate)

流行期間中に新型インフルエンザに罹患した者のうち、死亡した者の割合。

※11 指定地方公共機関

都道府県の区域において医療、医薬品又は医療機器の製造又は販売、電気又はガスの供給、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人、地方道路公社その他の公共的施設を管理する法人及び地方独立行政法人のうち、政令で定めるもの以外で、あらかじめ当該法人の意見を聴いて当該都道府県の知事が指定するもの。

※12 登録事業者

医療の提供の業務又は国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務を行う事業者であって厚生労働大臣の定めるところにより厚生労働大臣の登録を受けているもの。

※13 帰国者・接触者外来

新型インフルエンザ等の発生国からの帰国者や患者の接触者であって発熱・呼吸器症状等を有する者に係る診療を行う外来。

県が地域の実情に応じて対応する医療機関を決定する。帰国者・接触者外来を有しない医療機関でも新型インフルエンザ等の患者が見られるようになった場合等には、一般の医療機関（内科・小児科等、通常、感染症の診療を行う全ての医療機関）で診療する体制に切り替える。

※14 帰国者・接触者相談センター

発生国から帰国した者又は患者への濃厚接触者であって、発熱・呼吸器症状等を有する者から、電話で相談を受け、帰国者・接触者外来に紹介するための相談センター。

※15 個人防護具（Personal Protective Equipment：PPE）

エアロゾル、飛沫などの曝露のリスクを最小限にするためのバリアとして装着するマスク、ゴーグル、ガウン、手袋等をいう。病原体の感染経路や用途（スクリーニング、診察、調査、侵襲的処置等）に応じた適切なものを選択する必要がある。

西海市新型インフルエンザ等対策行動計画

平成27年3月1日策定

(平成30年度 一部改定)

西海市保健福祉部 健康ほけん課

〒857-2302

西海市大瀬戸町瀬戸檜浦郷2222番地

電話 0959-37-0067